



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4828 URL <https://www.b-en-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 羽田 雅一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営統括本部長 (氏名) 別納 成明 (TEL) 03-3510-1600  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,384	9.0	844	440.4	852	424.4	575	426.4
2022年3月期第1四半期	4,021	△12.4	156	△76.9	162	△76.2	109	△76.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 571百万円(678.5%) 2022年3月期第1四半期 73百万円(△88.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	47.99	—
2022年3月期第1四半期	9.20	—

(注) 当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,637	7,753	66.6
2022年3月期	11,491	7,475	65.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,753百万円 2022年3月期 7,475百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	49.00	84.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。そのため2022年3月期については、当該株式分割前の実績を記載しております。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	0.6	1,430	23.9	1,430	23.3	970	22.7	80.83
通期	17,900	0.8	2,600	7.8	2,600	6.4	1,770	7.7	147.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	12,000,000株	2022年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	134株	2022年3月期	134株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	11,999,866株	2022年3月期1Q	11,897,639株

(注)当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格上昇の影響を受けつつも、企業収益が全体として高水準で推移し、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとの、景気は持ち直しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれておりますが、景気の下振れリスクの影響を受け、顧客の情報化投資意欲の後退懸念は払拭し切れない状況にあります。

当社グループは、2021年度から6カ年の経営計画「経営Vision 2026」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

受注高および売上高につきましては、全セグメントにおいて前第1四半期に比し増加し、受注高4,860百万円(前年同四半期比26.6%増)、売上高4,384百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。利益面につきましては、ソリューション事業における不採算案件抑制およびプロジェクト採算性向上に加え、プロダクト事業のライセンス販売の増加等が寄与し、前第1四半期に比し大幅に改善いたしました。営業利益844百万円(前年同四半期比440.4%増)、経常利益852百万円(前年同四半期比424.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益575百万円(前年同四半期比426.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。堅調な受注環境を背景に、受注高および売上高ともに増加いたしました。セグメント利益につきましても、不採算案件抑制とプロジェクト採算性向上により大幅に改善いたしました。当セグメントの受注高は2,836百万円(前年同四半期比29.9%増)、売上高は2,696百万円(前年同四半期比6.2%増)、セグメント利益は565百万円(前年同四半期 セグメント損失20百万円)となりました。

#### ②プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。ライセンス販売は順調に推移し、当第1四半期のmcframeライセンス売上高は982百万円(前年同四半期比15.5%増)となり、過去最高を連続更新いたしました。好調なライセンス販売を受け、当セグメントの受注高は1,930百万円(前年同四半期比23.0%増)、売上高は1,566百万円(前年同四半期比11.8%増)、セグメント利益は561百万円(前年同四半期比18.7%増)となりました。

#### ③システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は93百万円(前年同四半期比9.0%増)、売上高は121百万円(前年同四半期比46.9%増)、セグメント利益は108百万円(前年同四半期比20.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して156百万円増加し、9,023百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は77.5%であります。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価評価による投資その他の資産の減少、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して10百万円減少し、2,614百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して145百万円増加

し、11,637百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、賞与引当金の減少、前受金の増加等により、前連結会計年度末と比較して132百万円減少し、3,884百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して277百万円増加し、7,753百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加し66.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2022年5月12日公表の第2四半期累計期間業績予想の利益を上方修正いたしました。

通期業績予想につきましては、2022年5月12日公表の前回業績予想から変更ありません。

詳細につきましては、本日別途開示の「2023年3月期 第2四半期累計期間 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,945,888	5,111,058
受取手形、売掛金及び契約資産	3,468,634	3,294,786
仕掛品	7,454	12,637
その他	445,018	605,070
流動資産合計	8,866,995	9,023,552
固定資産		
有形固定資産	150,681	149,192
無形固定資産		
ソフトウェア	1,320,781	1,324,446
その他	1,167	1,132
無形固定資産合計	1,321,949	1,325,578
投資その他の資産		
その他	1,157,631	1,144,768
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	1,152,131	1,139,268
固定資産合計	2,624,761	2,614,038
資産合計	11,491,757	11,637,590
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,861	424,462
短期借入金	100,000	—
未払法人税等	584,448	253,246
前受金	983,064	1,501,365
賞与引当金	861,353	229,054
役員賞与引当金	50,000	—
品質保証引当金	23,915	24,362
受注損失引当金	16,161	—
その他	931,528	1,451,809
流動負債合計	4,016,333	3,884,300
負債合計	4,016,333	3,884,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	6,251,448	6,533,371
自己株式	△156	△156
株主資本合計	7,514,164	7,796,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,590	△28,691
為替換算調整勘定	△9,149	△14,106
その他の包括利益累計額合計	△38,740	△42,798
純資産合計	7,475,423	7,753,290
負債純資産合計	11,491,757	11,637,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,021,514	4,384,309
売上原価	2,955,960	2,625,339
売上総利益	1,065,554	1,758,969
販売費及び一般管理費	909,272	914,424
営業利益	156,282	844,545
営業外収益		
受取配当金	7,022	9,159
助成金収入	1,828	—
その他	521	999
営業外収益合計	9,372	10,159
営業外費用		
支払利息	550	634
支払手数料	1,371	997
為替差損	1,107	23
その他	8	247
営業外費用合計	3,037	1,902
経常利益	162,617	852,802
税金等調整前四半期純利益	162,617	852,802
法人税等	53,212	276,882
四半期純利益	109,404	575,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,404	575,920

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	109,404	575,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,899	898
為替換算調整勘定	△2,048	△4,956
その他の包括利益合計	△35,948	△4,057
四半期包括利益	73,456	571,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,456	571,862
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、2021年3月より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を再導入しておりましたが、2022年4月をもって信託は終了しております。